

企業の想定為替レートは 平均 148 円 26 銭、 150 円台後半を想定する 企業が最多

企業は円安方向に修正、
なおも実勢レートとの間に大きな開き

神奈川県・企業の想定為替レートに関する動向調査 (2026 年度)



本件照会先

西 幸一郎、横井 大士、加藤 一平(担当)
帝国データバンク
横浜支店情報部
045-641-0380(直通)
情報部: info.yokohama-jouhou@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/06/26

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンク
に帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成して
おります。著作権法の範囲内でご利用いただき、
私的利用を超えた複製および転載を固く禁じま
す。

SUMMARY

2026 年度の企業の想定為替レートは平均 1 ドル = 148 円 26 銭となり、前年 5 月時点(138 円 61 銭)から 9 円 65 銭の円安水準となった。一方、企業ベースでは 150 円台後半を想定する層が厚く、29.0%が「156~160 円」と回答し、最も割合が高かった。『運輸・倉庫』が 139 円 33 銭の一方で、『小売』は 156 円 25 銭を想定。企業規模別では「大企業」が「中小企業」より 4 円 56 銭円安の水準を想定。

※ 調査期間は 2026 年 5 月 18 日~5 月 31 日。調査対象は県内 1360 社で、有効回答企業数は 618 社(回答率 45.4%)。分析対象は想定為替レートを設定している企業 151 社。なお、想定為替レートに関する調査は 2017 年以降、毎年実施し、今回で 10 回目

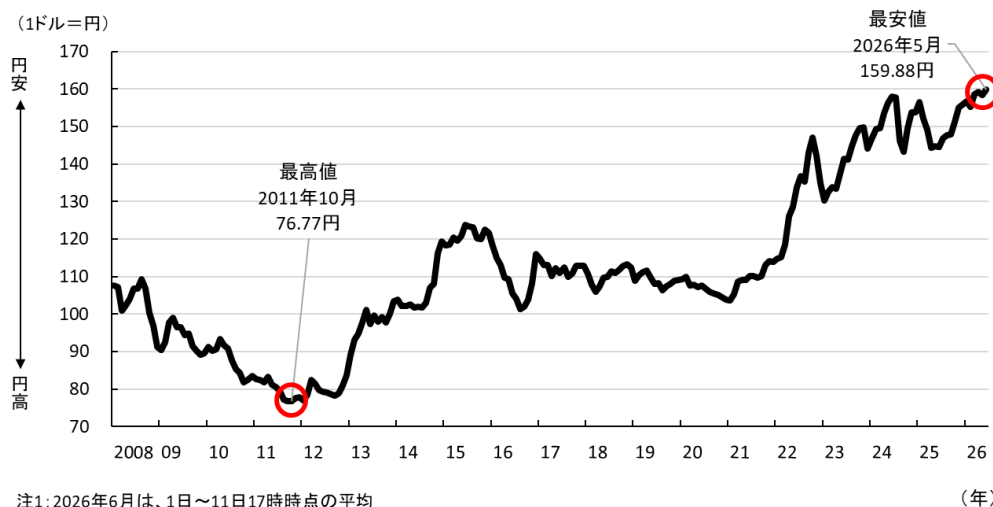
はじめに

日米の政策金利の差が急拡大した 2022 年以降、外国為替レート(円・ドル相場)は円安が進行した。その間、日本銀行による三度の政策金利引き上げで、日米金利差が縮小したことなどにより、一時的に円安進行に歯止めがかかった。しかし、中東情勢を背景としたエネルギー供給不安や原油価格の上昇圧力などもあり、再び円安傾向が続いている。円安はインバウンド需要や輸出にとっては好材料となり得るものの、原油など原材料の輸入物価を通じて仕入単価が急上昇し、企業の利益を圧迫する要因ともなっている。

企業が業績の見通しを作成する際に想定(設定)した名目為替レートと、実際の為替レートに大きな乖離が生じた場合、その乖離が企業の事業遂行や業績に大きな影響を与える。とりわけ、価格転嫁力が弱く為替ヘッジ手段が限られやすい中小企業では、想定為替レートと実勢レートの乖離が収益計画や資金繰りを通じて、企業の与信にも関係してくる。

そこで、帝国データバンク横浜支店は、企業の想定(設定)為替レートについて調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2026 年 5 月調査とともに行った。

図表1 外国為替レートの推移



想定為替レートは平均 1 ドル = 148 円 26 銭、 昨年より 10 円近く円安方向に修正

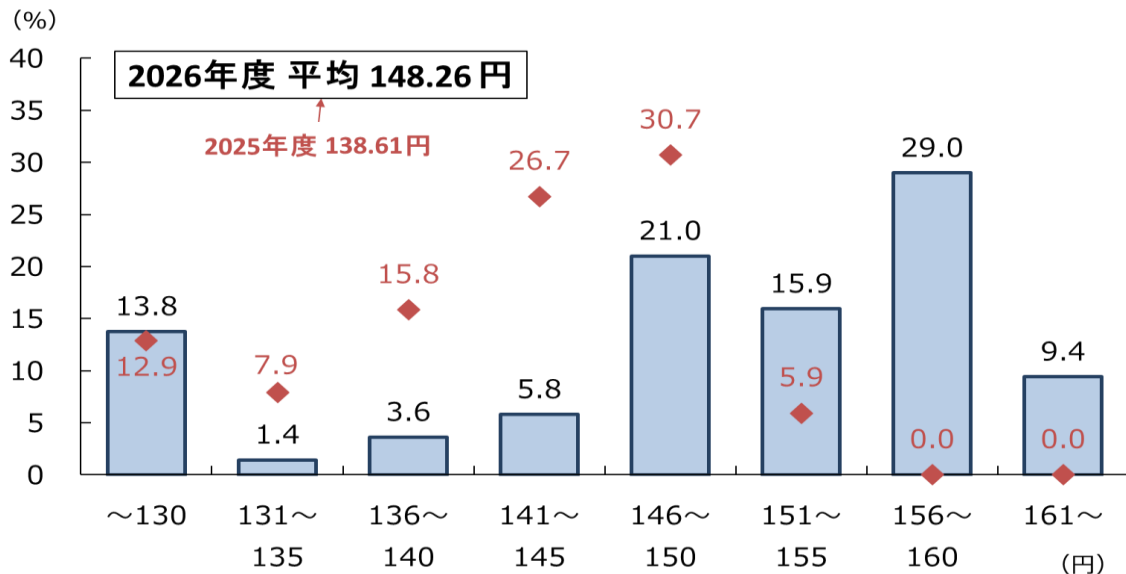
2026 年 5 月時点での企業の想定為替レートは、平均で 1 ドル = 148 円 26 銭(以下、1 米ドル当たりの円レートを示す)となった。前年 5 月の 138 円 61 銭から 9 円 65 銭、円安方向に修正された。

また、企業数ベースでは平均よりも円安水準に厚みがある。回答企業を円高水準から円安水準へ順に並べた中央値は 155 円、最も回答が多かった最頻値は 150 円だった。平均値が 148 円台にとどまった

のは、「130 円以下」とする企業が 13.8%あるなど、比較的円高水準に設定する企業も一定数あり、平均値を押し下げているためとみられる(図表 2)。

分布をみると、「156～160 円」を想定する企業が 29.0%と最も高かった。次いで、「146～150 円」が 21.0%、「151～155 円」が 15.9%で続いた。企業の約 2/3 が 146 円～160 円の幅で想定為替レートを設定している。

図表 2 想定為替レートの分布状況



注1：◆は2025年度の想定為替レートに対する分布割合

注2：母数は想定為替レートを設定している企業151社

企業からは、「材料費、燃料費の高止まり、国際競争が強まり円安を生かせていない状況」(電気機器製造)や、「慢性的な円安は改善どころか悪化の一途」(機械・器具卸売)、「円安により輸入品の価格が高くなり、売り上げが減少している」(専門サービス)といった、歴史的な円安に苦しむ声が聞かれた。

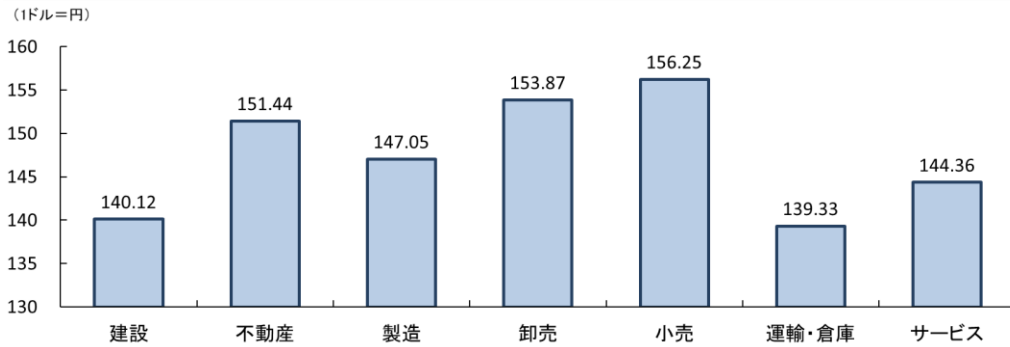
業界別の想定為替レートに開き、『小売』は 156 円 25 銭

業界別に想定為替レートをみると、『小売』が 156 円 25 銭と最も円安水準だった。一方で、『建設』や『運輸・倉庫』、『サービス』は 145 円を下回り、比較的円高水準の想定となった。

最も円安水準だった『小売』と、最も円高水準だった『運輸・倉庫』の差は 16 円 92 銭にのぼった(回答数の少ない「農・林・水産」「金融」を除く)。

『小売』は前年に続いて、最も円安を見込んだ。中東情勢や米国の関税政策など、先行きの不透明感が強く、想定外のコスト増のリスクに備え保守的に円安を想定しているとみられる。企業からは、「イラン情勢次第」(専門商品小売)や「良くなった感じはあるが、先行き不透明である」(自動車・同部品小売)といった声が聞かれる。また、業界ごとの輸出入の有無や原材料・燃料価格への感応度、価格転嫁のしやすさなどの違いが、想定為替レートの水準にも表れている可能性がある。

図表3 想定為替レート～業界別～



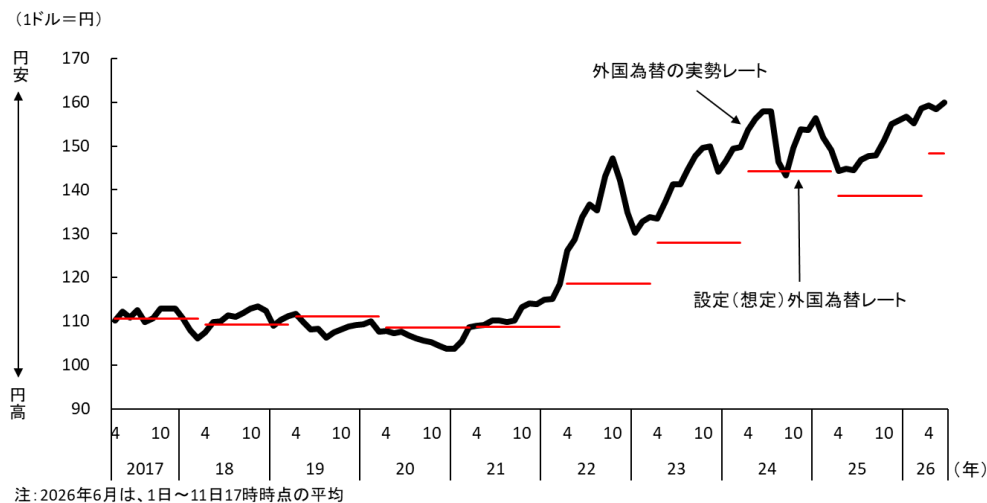
まとめ

本調査によると、2026年度の想定為替レートは平均1ドル=148円26銭であった。昨年5月時点の想定為替レート(138円61銭)と比べ、企業の想定は10円近く円安方向に修正された。

2017年以降、実際の外国為替レートと想定レートに大きな差異はなかったが、2021年後半から2025年度にかけて、実勢レートは想定レートよりも大幅な円安水準が続いていた(図表4)。2026年4月以降の実勢レートは160円前後で推移しており、依然として10円以上に及ぶ想定為替レートとの乖離が生じている。一方で、経済のファンダメンタルズを反映する為替レートである購買力平価(PPP)は106~108円程度¹で推移していることから、中長期的な為替変動は今後も想定される。

こうしたなか、日銀は6月16日の金融政策決定会合において政策金利を1.0%へ引き上げたが、市場では事前に織り込まれていたことから円買いの動きは限定的となり、円安傾向に大きな変化は見られていない。想定為替レートと実勢レートの乖離が、特に輸入取引では企業収益を下押しするリスクが発生するため、引き続き注視する必要がある。

図表4 外国為替の実勢レートと想定レート



¹ 出所:公益財団法人国際通貨研究所「ドル円購買力平価と実勢相場」より、2026年4月の購買力平価(CPIベース)を参照